

「休み方改革」について

「休み方改革」 の目的

休み方改革を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す。

休み方に 関する 課題認識

① 従業員の休暇満足度の向上は、生産性や従業員の定着率の向上に寄与する。一方、日本には、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができない。



② 学校は祝休日が休みであるが、企業の業種・職種や規模によって、親が祝休日に仕事をしていることも多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらい。



③ 日本の産業、特にサービス産業は、繁閑差が大きいことから、人員等の最適化が図りにくく、欧米に比べて生産性が低い。



「休み方改革」について

「休み方改革」 の目的

休み方改革を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す。

休み方に 関する 課題認識

① 従業員の休暇満足度の向上は、生産性や従業員の定着率の向上に寄与する。一方、日本には、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができない。



② 学校は祝休日が休みであるが、企業の業種・職種や規模によって、親が祝休日に仕事をしていることも多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらい。

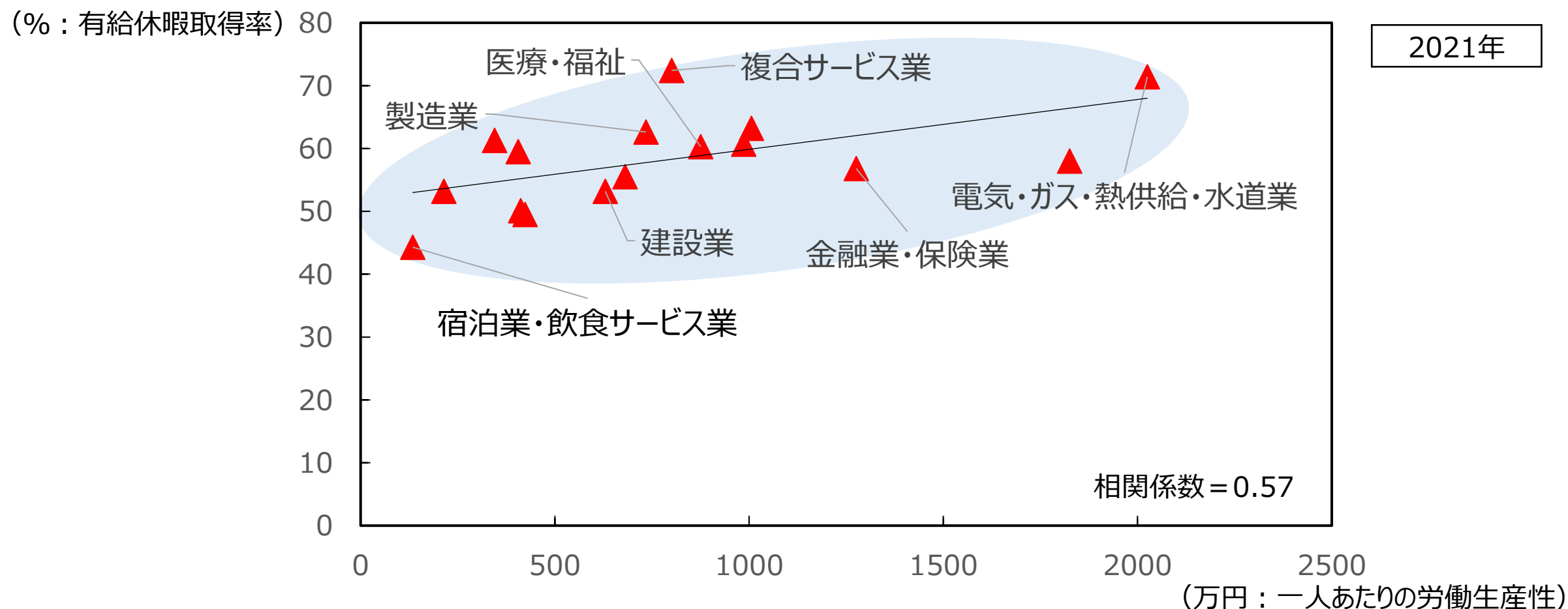


③ 日本の産業、特にサービス産業は、繁閑差が大きいことから、人員等の最適化が図りにくく、欧米に比べて生産性が低い。



【関連データ】産業別有給休暇取得率と労働生産性の関係

有給休暇の取得率と労働生産性との間には、一定の相関が見られ、**有給休暇取得率が高い産業は、労働生産性が高い**傾向がある。



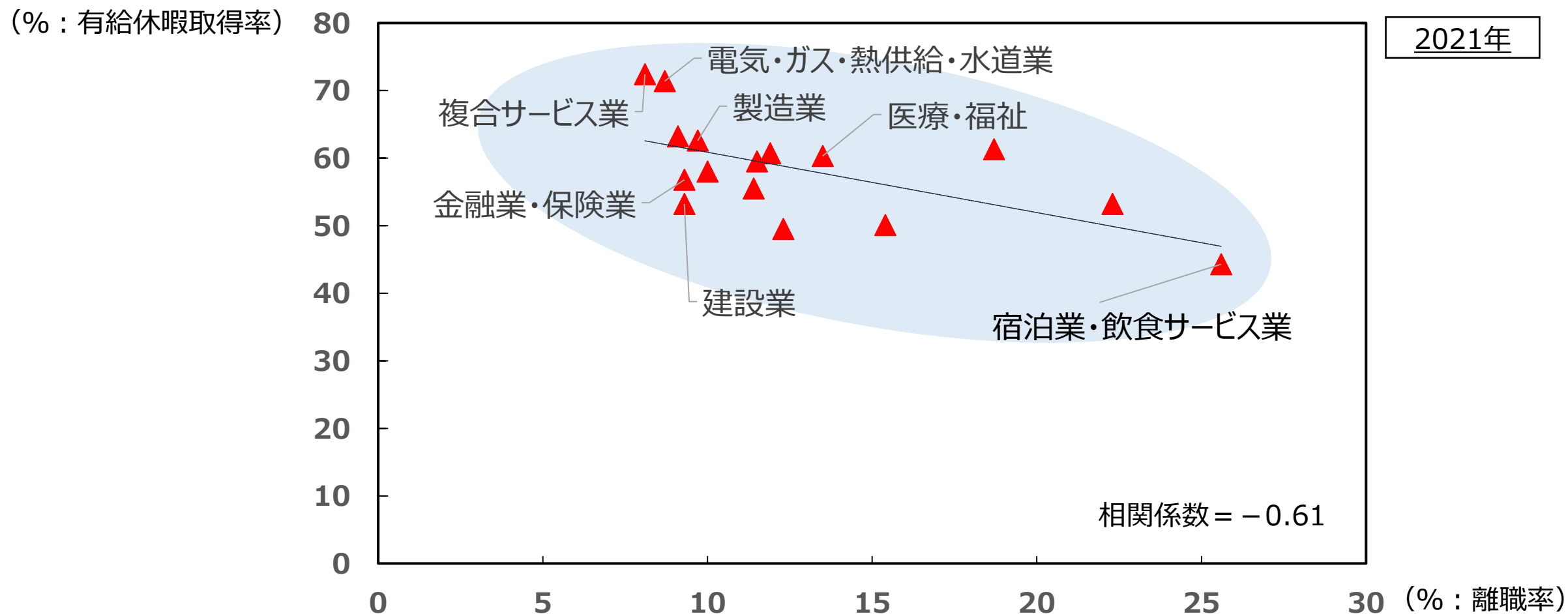
厚生労働省「労働市場分析レポート第86号 休暇取得等の影響について」を参考に、総務省「令和3年 経済センサス活動調査（速報集計）」、厚生労働省「雇用動向調査」、「就労条件総合調査」から愛知県作成

※「取得率」は、(取得日数計/付与日数計) × 100(%)である。

※「労働生産性」は、純付加価値額（売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課）を従業者数で除したものである。なお、純付加価値額は2020年の額である。

【関連データ】産業別有給休暇取得率と離職率の関係

有給休暇の取得率と離職率との間には、一定の相関が見られ、**有給休暇取得率が高い産業は、離職率が低い**傾向がある。



厚生労働省「労働市場分析レポート第86号 休暇取得等の影響について」を参考に、総務省「令和3年 経済センサス活動調査（速報集計）」、厚生労働省「雇用動向調査」、「就労条件総合調査」から愛知県作成

※「取得率」は、(取得日数計/付与日数計) × 100(%)である。

※「離職率」は、常用労働者数に対する離職者数の割合をいう。

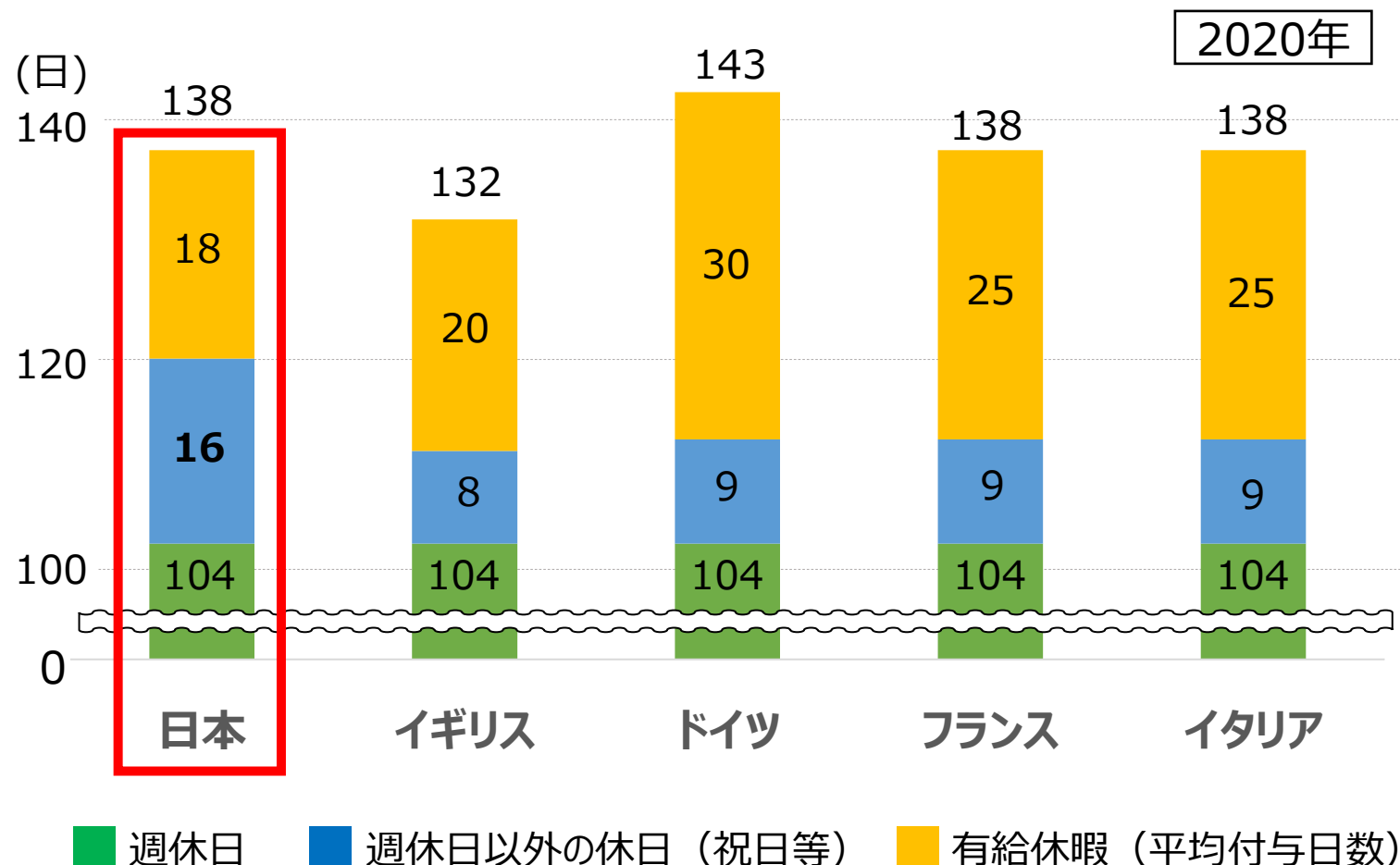
【関連データ】祝休日と有給休暇の国際比較

- 日本の祝日は年間 16 日ある。
- 日本と欧州先進国を比較すると年間の休日・有給休暇付与日数は変わらないものの、**日本は祝日による休暇の割合が高く、有給休暇の割合が低い。**

①日本の祝日（2024年）

1月1日	元日
1月8日	成人の日※
2月11日	建国記念の日
2月23日	天皇誕生日
3月20日	春分の日
4月29日	昭和の日
5月3日	憲法記念日
5月4日	みどりの日
5月5日	こどもの日
7月15日	海の日※
8月11日	山の日
9月16日	敬老の日※
9月22日	秋分の日
10月14日	スポーツの日※
11月3日	文化の日
11月23日	勤労感謝の日

② 年間休日・有給休暇付与日数



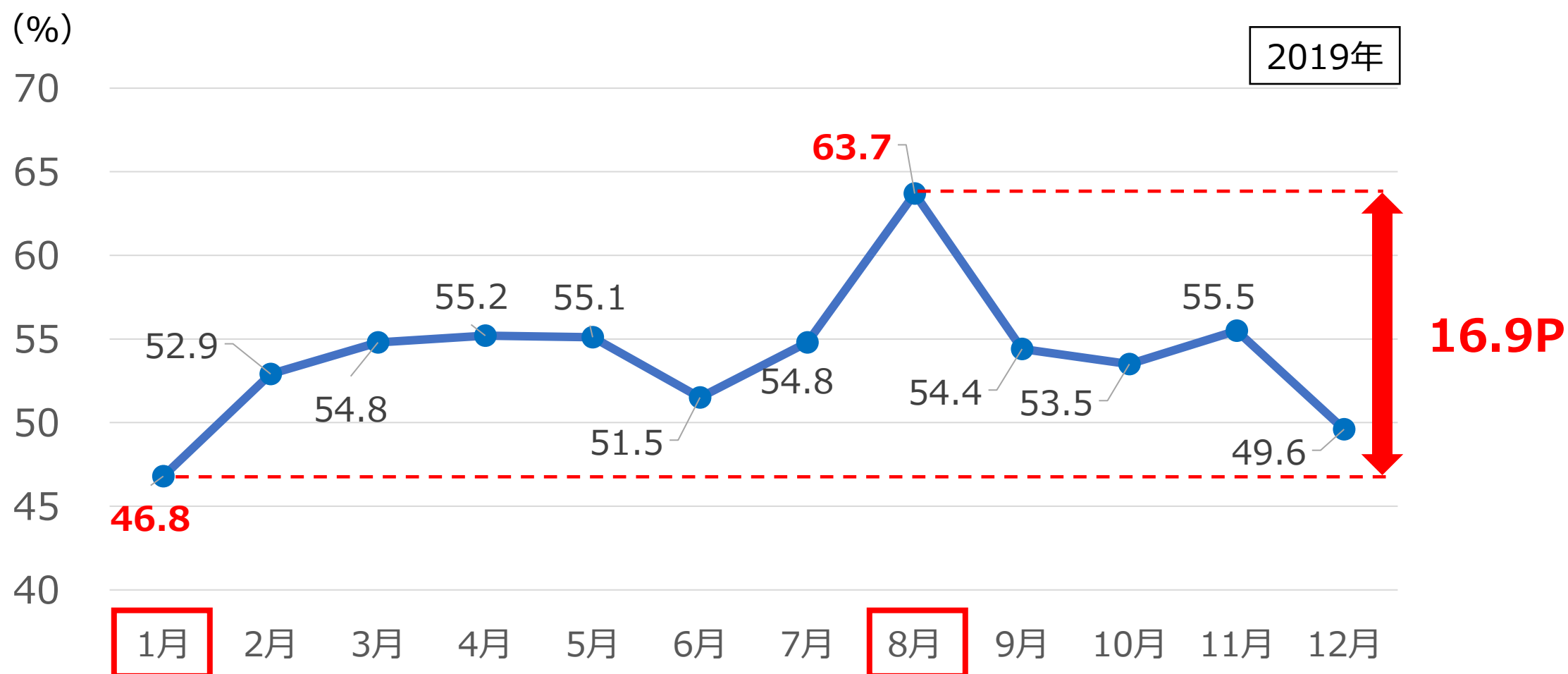
① : ※はハッピーマンデー対象の祝日

② : (独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」をもとに愛知県作成

【関連データ】観光需要の集中

観光目的客が多い宿の客室稼働率は、繁忙期の8月と閑散期の1月では約17ポイントの開きがあるなど、日本国内においては、特定の月に偏在している。

観光目的客50%以上の宿における客室稼働率



観光庁「宿泊旅行統計調査」平成31年1月～令和元年12月分（年の確定値）をもとに愛知県作成

「休み方改革」について

「休み方改革」の目的

休み方改革を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す。

休み方に関する課題認識

① 従業員の休暇満足度の向上は、生産性や従業員の定着率の向上に寄与する。一方、日本には、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができない。



② 学校は祝休日が休みであるが、企業の業種・職種や規模によって、親が祝休日に仕事をしていることも多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらい。



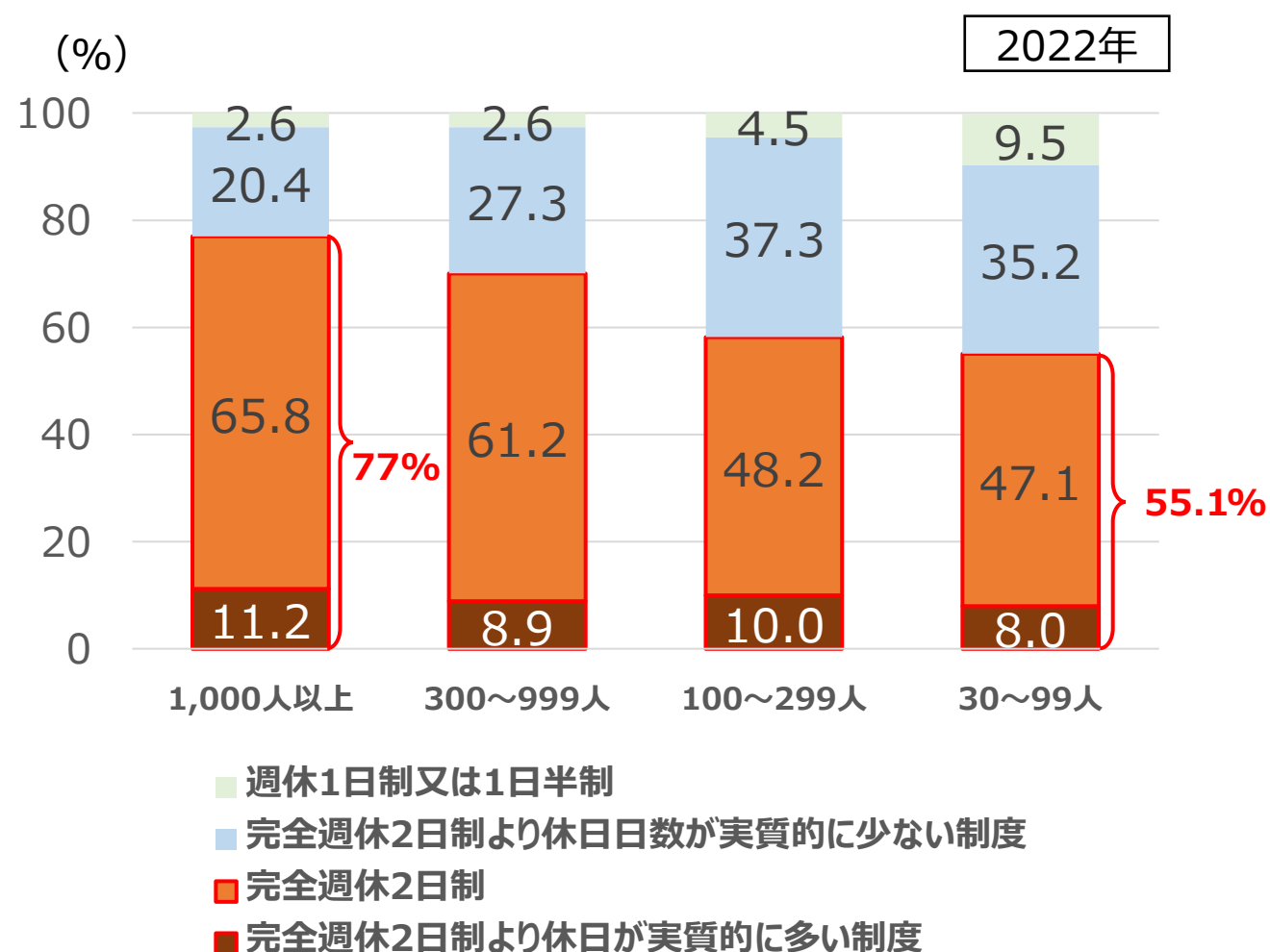
③ 日本の産業、特にサービス産業は、繁閑差が大きいことから、人員等の最適化が図りにくく、欧米に比べて生産性が低い。



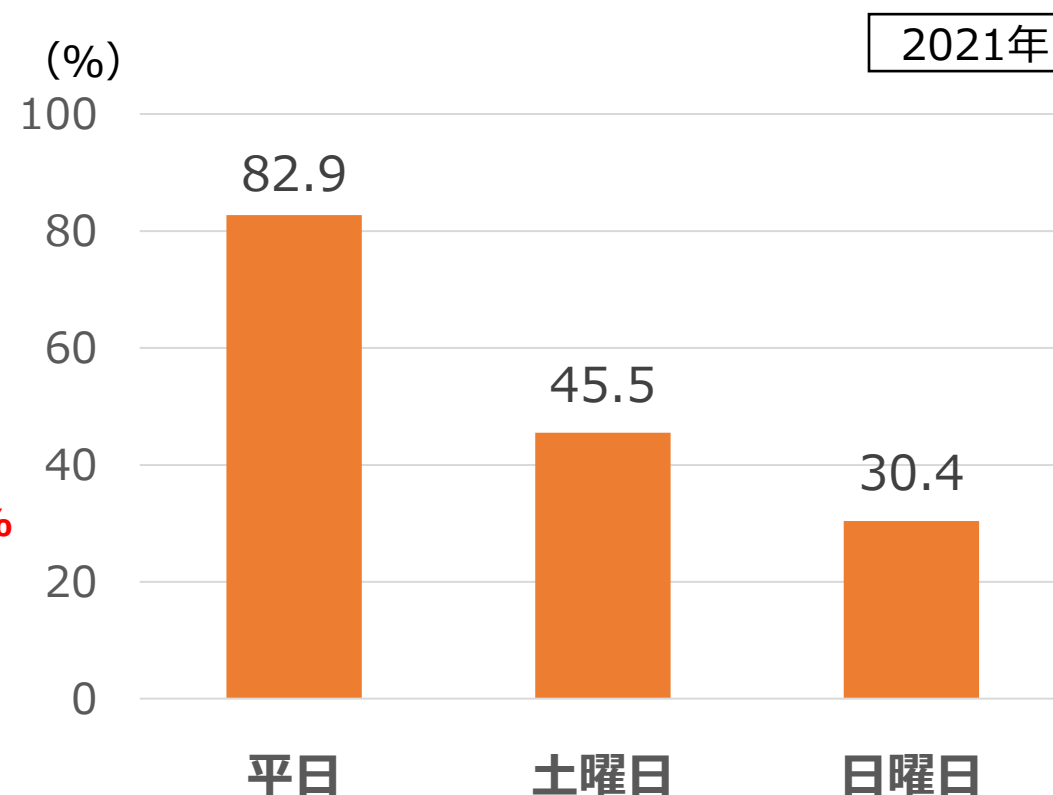
【関連データ】週休制と土日に仕事をしている人の割合

- 完全週休2日以上¹の制度の採用割合は、従業員1,000人以上の企業が77.0%に対し、30~99人の企業では、55.1%となっている。
- 有業者のうち、平日に働いている人の割合は82.7%、土曜日に働いている人は45.5%、日曜日に働いている人の割合は30.4%となっている。

①従業員規模別の週休2日制度の採用状況



②有業者のうち、平日・土日に働いている人の割合



出典：①厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」
②総務省「令和3年社会生活基本調査」

「休み方改革」について

「休み方改革」 の目的

休み方改革を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す。

休み方に 関する 課題認識

① 従業員の休暇満足度の向上は、生産性や従業員の定着率の向上に寄与する。一方、日本には、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができない。



② 学校は祝休日が休みであるが、企業の業種・職種や規模によって、親が祝休日に仕事をしていることも多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらい。



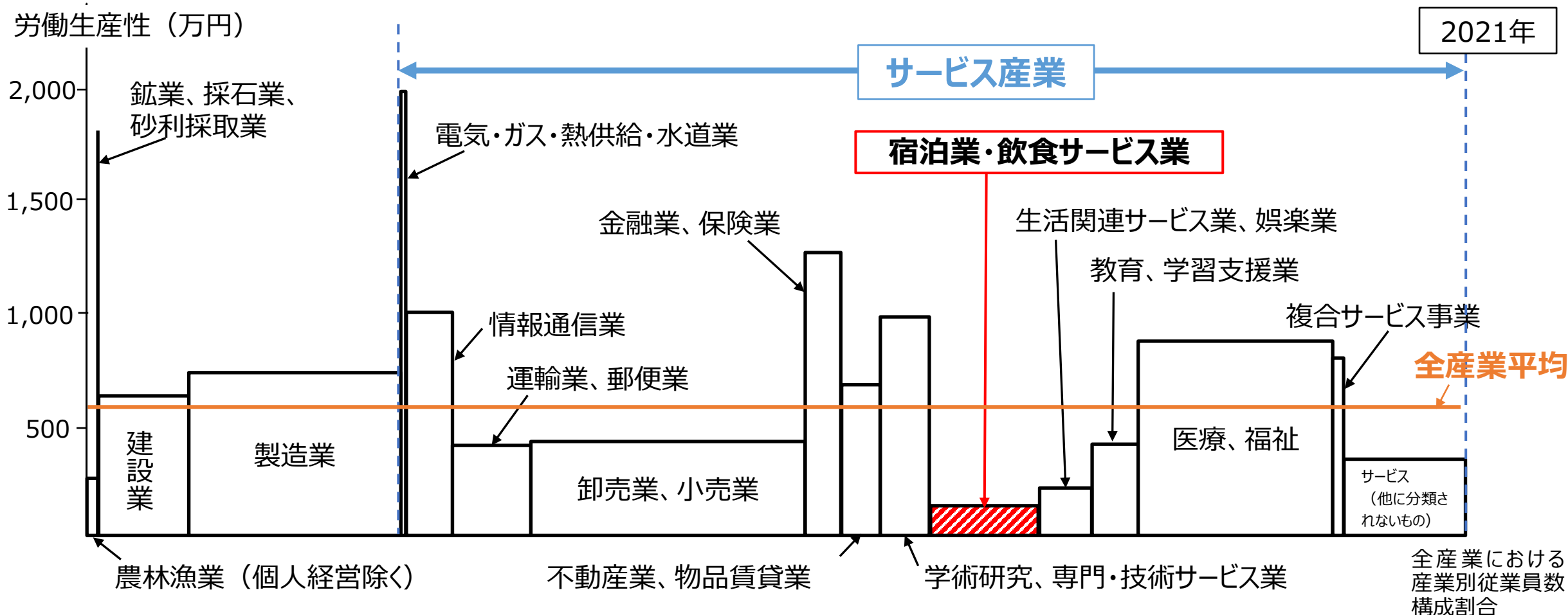
③ 日本の産業、特にサービス産業は、繁閑差が大きいことから、人員等の最適化が図りにくく、欧米に比べて生産性が低い。



【関連データ】サービス産業の労働生産性

サービス産業には、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」のように労働生産性の高い産業がある一方、「宿泊業・飲食サービス業」は、比較的多くの雇用を抱える産業であるものの、**労働生産性が著しく低い**状況となっている。

産業別労働生産性比較



総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査（速報集計）」をもとに愛知県作成

※ 労働生産性 = 純付加価値額 / 従業員数

※ 純付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（純付加価値額は2020年の額）

「休み方改革」に向けた問題提起

① 土日祝日などの特定の日に国民が一斉に休むのではなく、企業や個人単位で休日を柔軟に設定できる環境をどのようにつくっていくか。



② 平均取得率6割程度に止まる有給休暇の取得が進むよう、いかに環境整備していくか。



③ 子どもの休みを契機に家族が一緒に休める、家族の休みに合わせて子どもも活動できる仕組みをどうつくっていくか。



2023年度 愛知県「休み方改革」プロジェクトの概要

● あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進

- あいちウィーク（毎年11/21～27）におけるイベントの開催
- 公の施設の使用料等の減免
- あいちの魅力発見バスツアーの実施



● 家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり

- 「県民の日学校ホリデー」の創設・実施
- 「ラーケーションの日」の創設・導入



● 平日や閑散期への観光需要のシフト

- あいちスキ旅キャンペーン



● 休暇を取得しやすい職場環境づくり

- 休み方改革マイスター企業認定制度の創設



● 地域が一体となった「休み方改革」の推進

- 愛知県「休み方改革」イニシアチブ



【あいち県民の日(11/27)・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進】

あいち県民の日・あいちウィーク

- 2022年の県政150周年を契機に創設した「あいち県民の日(毎年11/27)」、「あいちウィーク(毎年11/21～27)」において、市町村、事業者等とも連携し、イベントの開催や公の施設の使用料等の減免を実施した。

PR事業や県主催イベントの実施

あいち県民の日・あいちウィークの周知と機運醸成を図るため、ポスター等を活用したPRやテレビCMによるPRを実施。



あいち県民の日PRポスター



県民の日・あいちウィークを周知するテレビCM

あいち県民の日フェスタ2023(11/25,26)、あいち県民の日記念式典(11/27)を開催。



あいち県民の日フェスタの様子



あいち県民の日記念式典の様子

あいちウィークにおける連携事業の展開

庁内や市町村、民間事業者とも連携し、あいちウィークを含む11月には県内各地で300以上の様々な連携事業を実施。

● 民間事業者によるあいちウィーク協賛事業（一部）

名古屋鉄道	<ul style="list-style-type: none">小児用まる乗り1DAYフリーきっぷを100円で販売（通常1,600円）でんしゃ旅（日間賀島・篠島）高校生まで最大2,000円割引
イオンリテール 東海カンパニー	<ul style="list-style-type: none">県内イオン全店でお買物クーポンが当たるWAONチャージ抽選会
松坂屋	<ul style="list-style-type: none">「Something good in Aichi」と題し、愛知の企業が手がけるアイテムや、地元グルメにより愛知の魅力を発信

※ 上記のほか、バローホールディングス、ユニー、スギ薬局、コメダなどでも特別なサービスを提供いただいた。

【家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり】 県民の日学校ホリデー

- 子どもの休みを契機に家族と一緒に休める仕組みとして、あいちウィーク期間中の1日を新たな学校休業日とする「県民の日学校ホリデー」を創設した。
- 併せて、保護者への年休取得の呼びかけや休暇を取得できない家庭の子どもの居場所づくりに取り組んだ。

県民の日学校ホリデー実施状況

県内の公立学校（幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校）において、あいちウィークの期間中の1日を「県民の日学校ホリデー」に指定するもので、**県内の全54市町村で実施**。

← 2023年のあいちウィーク →

11/21 (火)	11/22 (水)	11/23 (木)	11/24 (金)	11/25 (土)	11/26 (日)	11/27 (月)
		勤労感謝の日				県民の日

9割の市町村が実施（4連休）

1割の市町村が実施（3連休）



※私立学校では、中学校で約75%、高等学校で約85%、幼稚園で約80%が実施。

保護者・教員の休み方改革

- **保護者の休み方改革**
県から県内の経済団体を通じ、年次有給休暇取得の推進を呼びかけ。
- **教職員の休み方改革**
県民の日学校ホリデーを活用した積極的な休暇取得を呼びかける知事メッセージを発出。

子どもの居場所づくり

- **放課後児童クラブの開所**
県から各市町村に対し、放課後児童クラブの開所を呼びかけ。
- **子ども食堂への支援**
愛知県経済農業協同組合・愛知県生活協同組合連合会から協賛事業として提供された食材を子ども食堂(31団体)へ配送。
- **民間企業・団体によるイベントの開催**

【家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり】 ラーケーションの日

- 家族の休みに合わせて、子どもが校外で体験や探究の学び・活動を実行できる、愛知発の新しい学び方・休み方である「ラーケーションの日」を創設した。

ラーケーションの日

保護者等の休暇に合わせて、子どもたちが保護者等と学校外で、体験や探究の学び・活動ができる「ラーケーションの日」を導入。登校しなくても欠席とならず、年に3日まで取得可能。

※「ラーケーション(learcation)」とは、「ラーニング(learning)」（学習）と「バケーション(vacation)」（休暇）を組み合わせた造語

2023年9月以降、導入に向けた環境が整った学校や市町村から、順次実施。

●市町村の開始時期（53市町村）

開始時期	数
9月	14市町村
10月	34市町村
11月	4市町
1月	1市



他自治体への取組の広がり

全国初の取組としてメディア等でも多く取り上げられるとともに、他自治体にも同様の取組が拡大。

●大分県別府市：たびスタ休暇（「旅」+「学習(study)」）

保護者等と市外に旅行する場合に、年度で3日まで取得できる休暇制度を2023年9月から導入。

●沖縄県座間味村：ざまやすみ

家族で過ごす時間の確保や遠方への旅行を通して、子どもの成長へつなげてもらうため、年度で3日まで取得できる休暇制度を2024年4月から導入予定。

●栃木県日光市：ちょこっとスタバケ日光（「スタディ」+「バケーション」）

家族で旅行や自然体験、芸術活動、スポーツ体験などをする際、3日間（連続可）の活動休暇が取得でき、2024年4月から導入予定。

●茨城県：ラーケーション制度

校外での体験活動を企画し、保護者らと活動できる機会を確保するため、年間最大5日間取得できる休暇制度を2024年4月から導入予定。

【休暇を取得しやすい職場環境づくり】 休み方改革マイスター認定制度

- 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」を創設した。

労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせた休暇の取得や、テレワーク等の多様な働き方を選択できる職場環境づくりを推進。

年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定し、優遇措置などにより中小企業を後押し。

認定状況：320社（2024/2/2現在）



「休み方改革シンポジウム」での認定企業の知事表彰

本県の休み方改革プロジェクトに賛同した県内企業における休み方改革の取組事例紹介

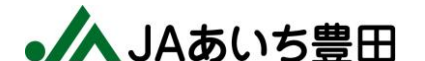
●名古屋銀行



～「休み方改革特別休暇」の制定～

- 2023年度中に1日を付与し、任意の日を取得可能な「休み方改革特別休暇」を2023年10月1日から導入。
- 年次有給休暇と別に有給の特別休暇とし、県外在住者や海外支店も対象。

●JAあいち豊田



～「県民の日学校ホリデー休暇」の新設～

- 「県民の日学校ホリデー」の開始に合わせて、有給扱いとなる特別休暇「県民の日学校ホリデー休暇」を新設。
- 家族と子どもと一緒に過ごす日として、1年度に1日を付与。

【平日や閑散期への観光需要のシフト】 あいちスキ旅キャンペーン

- 平日などの閑散期に限定した割引特典等を提供する観光関連事業者を募集し、その特典内容をPRする「あいちスキ旅キャンペーン」を実施した。

テレビCMや新聞広告により、あいちスキ旅キャンペーンのプロモーションを展開。また、以前から休みの分散化を提唱してきた星野リゾートの星野社長と対談。

参画施設数

146件（2024/2/2現在）



スキ旅キャンペーンをPRする新聞広告



観光雑誌「Discover Japan」での対談

【地域が一体となった「休み方改革」の推進】 愛知県「休み方改革」イニシアチブ

- 経済界・労働界・教育界と行政が一体となって「休み方改革」を推進した。

「『休み方改革』イニシアチブ賛同企業・団体」を募集。

賛同企業・団体数

848企業・団体
(2024/2/2現在)



賛同企業・団体を募集する
テレビCM

全国知事会「休み方改革PT」

- 愛知発の「休み方改革」を国民運動として全国に展開すべく活動した。

大村知事をリーダーとする「休み方改革プロジェクトチーム」には、39都道府県が参加。

省庁や経済・労働団体、観光関係団体、教育関係団体等に要請活動を実施。



要請活動（経団連）